



Title	Essays on Industrial Organization and Economic Dynamics
Author(s)	宇高, 淳郎
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43290
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	宇高 淳郎
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 16725 号
学位授与年月日	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	Essays on Industrial Organization and Economic Dynamics (産業組織および経済動学に関する論文集)
論文審査委員	(主査) 教授 辻 正次 (副査) 教授 橋本 介三 教授 永谷 裕昭

論文内容の要旨

Part1においては、マーケティング戦略について、その経済学的な分析を試みている。2章では、耐久財におけるマーケティングを分析している。過去財を「陳腐化」させるマーケティングに関して、現行モデルの販売と、次世代モデルの開発とが並行的に行われるケースにおいても、市場均衡では、マーケティング活動は、効率的な水準より過大になされることを示した。続いて3章では、耐久財生産において、いわゆる「経験効果」が存在すると、むしろ企業の利潤が減少する可能性を証明した。4章では、日本型流通システムの経済学的な分析を行っている。「建値制」と「オープンプライス制」の比較を行い、小売業の販売促進力が大きい場合には、「オープンプライス制」の方が、「建値制」よりも、効率的な制度になることを示した。ここまででは、マーケティングを、企業側のみの視点で分析しているが、5章では、簡単な一般均衡モデルを用いて、消費者の行動や当該財以外の市場の影響も考慮した分析を行った。結果として、広告に代表される「需要創出活動」は、市場均衡において、企業の寡占度が高い（低い）ケースでは、効率的な水準よりも大きくなる（小さくなる）ことが示された。

Part2においては、内生的価格変動について、理論・実証の両面から検証している。6章では、生産の存在する世代重複モデルを用いて、税制と経済変動の関わりを分析した。公共財供給の財源として、一括税が採用されると、単調な動学経路しか存在しないが、搅乱税（比例税）を採用した場合には、内生的な価格変動が生じることを証明した。7章では、サンスポット均衡の存在問題を議論している。通常の世代重複モデルにおいては、サンスポット均衡は、効用関数の相対的危険回避度が非常に大きい場合にのみ存在することが明らかにされている。しかし、公共財が存在し、その供給に土地取得が必要なケースでは、一般的な効用関数のもとでも、サンスポット均衡が存在することを証明した。サンスポット均衡の存在する経済においては、ファンダメンタルズの裏付けがない「心理の振れ」が、景気循環に影響を及ぼすことになる。8章では、こうした現象が実際に生じているのか、実証分析を行っている。VARモデルを用いて推計を行った結果、日本経済において、消費マインドは、短期の景気変動には影響を与えていたが、長期的には影響を与えないことが示された。

論文審査の結果の要旨

本博士論文は、各章が独立した研究論文から構成されるが、各論文は先行研究を十分検討し、なるべく簡単なモデルの枠組みでの分析を心掛けている。それにもかかわらず、得られた結果は、先行研究とは異なるものとなっている。7の論文の内5つが、*Managerial and Decision Economics, Journal of Public Economic Theory, Economics Bulletin*、大阪大学経済学といったjournalに掲載、あるいは掲載が予定されている。

以上のことから本論文は博士（経済学）の学位に十分値するものと判定する。